

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.386

発行日 令和4(2022)年2月1日

発行 武蔵野市議会

市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>



CONTENTS

- 代表質問・施政方針 …… 2-3面
- 決算特別委員会審査概要 …… 4-5面
- 一般質問 …… 6-7面
- 議案等審議結果一覧 …… 8面
- 政府等への意見書 …… 8面
- 陳情審議結果 …… 8面

第四回 市議会定例会

第四回定例会は、十一月十九日から十二月二十一日まで開催されました。今議会では、市長選挙後、初の議会であるため、市長による施政方針演説と、これに対する七人の各会派代表質問、および十四人の議員による一般質問が行われました。議案では、武蔵野市自治基本条例の一部を改正する条例、および武蔵野市住民投票条例が否決されました。その他十四件の市長提出議案、保育士など保育職員の全産業平均並み賃金改善等を求める意見書など三件の議員提出議案が審議されました。また、決算特別委員会での審査を経て、令和二年度武蔵野市決算が認定されました。

令和二年度決算を認定

一般会計歳入は八百八十二億円、一般会計歳出は八百三十九億円

「令和二年度武蔵野市決算の認定について」は、十一月二十九日に設置された決算特別委員会に付託され、十一月三十日に一般会計および特別会計決算の事項別説明を受けた後、十二月一日から四日間の審査を行いました。十

二月六日の委員会最終日では質疑・討論終了後、全会一致で認定すべきものと決しました(四・五面に決算特別委員会審査概要を掲載)。十二月九日の本会議では、西園寺みきこ決算特別委員長が委員会での審査

経過の報告を行い、各会派の代表六名と会派に属さない議員一名の計七名が、いずれも賛成討論を行いました。討論終了後の採決の結果、全会一致で認定されました。

自治基本条例の一部を改正する条例および住民投票条例を否決

十二月二十一日の本会議において、「武蔵野市自治基本条例の一部を改正する条例」および「武蔵野市住民投票条例」が賛成少数で否決されました。

二議案は、市政に関する重要事項について、住民が直接その意思を表明する住民投票の制度を設けることにより、市民自治のさらなる推進を目的としたものです。

十二月十三日の総務委員会では、二議案について、質疑の後、三名の委員が賛成討論を、二名の委員が反対討論をそれぞれ行いました。討論終了後の採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により可決されました。その後同月二十一日の本会議では、質疑の後、五名の議員が賛成討論を、三名の議員が反対討論をそれぞれ行いました。討論終了後の採決の結果、賛成少数で否決されました。

副市長の選任に同意

十二月九日の本会議で、副市長の選任について審議が行われ、全会一致で同意されました。任期は十二月十二日からの四年間です。

副市長・恩田秀樹氏

平成二十九年十二月から副市長。六十三歳。



Photo Gallery

フォトギャラリー

写真募集!

「武蔵野市街から新春の富士見朝景色(紅富士)」

撮影：小原純雄 (西東京市)

場所：緑町2丁目高層階 (2022年1月3日)

コロナ禍2年目の新春「令和4年」とら年を迎えました。とら年にちなみ、コロナ禍の収束を願い、冠雪の新春富士見朝景色を撮影しました。寒風の中、日の出の陽光に輝く「紅富士」姿に「コロナ禍が収束しますように!」と願い祈りながら撮影した1枚です。



1面写真募集要領 (今回の締め切り 令和4年4月14日)

- 内 容：武蔵野市内(市域が一部含まれる公園、施設等を含む。)で応募者自身が撮影した、未発表※のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください。)。※インターネット、SNS等で掲載したものや、個展や写真の掲載が主目的な催しは発表とする。ただし、地域行事への協力展示(例えば、コミセンや学校での展示など)は未発表とする。
- 規 格：①紙焼きの場合 ・サイズ 2L判~A4
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 JPEG形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
- 審 査：議会広報委員会が審査します。
- 発 表：採用された作品は、令和4年5月15日発行の市議会だよりに掲載する予定です。ただし、紙面構成の都合上、掲載しない場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 著 作 権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、次号の市議会だより発行までは、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期 限：令和4年4月14日(木曜日)当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名(ふりがな)・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記のうえ、下記宛先までご応募ください(本名以外での掲載を希望する場合、上記に加え、ペンネーム(ふりがな)を明記してください)。作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合は、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります。
- 宛 先：〒180-8777武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局市議会だより担当
デジタルデータの場合はメールで
ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(上記以外のメールアドレスや各種メディア等での送付はご遠慮ください。)

施政方針を質す

代表質問

「施政方針」は武蔵野市役所のホームページでご覧いただけます。また、市役所の市政資料コーナー、各図書館、武蔵野プレイスで閲覧できます。

11月24日、市長の施政方針に対して、7名の各会派代表者による代表質問が行われました。以下はその要旨です。

自由民主・市民クラブ ● 小美濃安弘 議員

住民投票条例はいったん取り下げ 市民の声を反映した後に出し直せ



問 住民投票条例の骨子案、素案に関する意見提出件数が九十七名だった。十分に市民の声を把握したと考えるか。
答 できる限りの情報発信と、かつてないほど丁寧な意見聴取を行ってきた。
問 外国籍住民を排除する気持ちはない。自治基本条例にのっとり外国籍住民が享受

問 三か月以上住民登録をした外国籍住民まで投票権者にした理由と法的根拠を伺う。
答 日本国籍の住民と同様と考える。外国籍住民に限り永住者や在留資格の要件を設けることに合理的な理由はない。
問 自治基本条例第十九条の逐条解説には、住民投票の結果には実質的な拘束力が生まれるとあるがどういう意味か。
答 得票率の結果のみでなく、多数意見を採用するか少数意見を留保するか、投票結果全体に議会や市長が責任を持つ。逐条解説は条例制定後見直す。

市議会公明党 ● 落合勝利 議員

市民との相互理解を深める 丁寧な対話の姿勢を求め



問 基本姿勢で対話の充実を示しているが、声なき声をくみ取る方策をどう考えるか。
答 現状を肯定して声を出さない方と、声を出す手段が見当たらない方がいる。方策は重要かつ難しいと考えるが、きちんと意識し取り組みたい。
問 コロナ禍から命と暮らしを守る対策に関し、今後の検査・医療体制に対する考えは。
答 市内の六十を超える医療機関でPCR検査が可能な体制を構築できている。今後も医師会の協力を得ながら必要な検査ができる体制を維持していきたい。
問 ウイズ・コロナと言われる今後の市民生活において、市の役割と支援の在り方をどう捉えているか。
答 ささまざまな関係機関との連携や医療機関への支援、後遺症に悩む方への支援やワクチンの着実な接種、対策の啓発が重要だと考える。
問 安心して子どもを産み育てる社会の実現に向けて、今後取り組むべき重要な対策は。
答 まず子どもの権利条例を制定し、その理念の下、子どもの最善の利益の実現を社会全体で目指していきたい。

問 住民投票条例を今議会で上程した理由は。また、条例を理解できていないとの市民の声も多いが、もう少し丁寧な説明ができたのではないかと。
答 住民投票は、先に施行された自治基本条例に規定を設けているが、令和二年一月に施行にはおおむね二年を要すると答弁しており、第六期長期計画に基づき着実に進めてきた。しかし、住民投票制度をご存じない方が多数いることを改めて認識したので、制度について誤解なく理解いただくよう、より努めていかなければならないと考えている。

立憲民主ネット ● 蔵野恵美子 議員

命を守るとともに育み、 公共の福祉に資する事業の推進を



問 住民投票を含む自治基本条例は、二〇〇五年より十六年以上議会と意見交換を続け検討され、議会は住民の定義も踏まえ、二〇二〇年三月、全会一致で可決した。今回の住民投票条例は、長年の積み重ねの末提案されたものと認識するが市長の見解は。
答 経過を踏まえ、二元代表制を補完し市民参加をさらに進めていきたいという思いだ。
問 若年層健康診断の対象年齢引き下げによる生涯切れ目ない健診体制、各種がん検診の拡充等予防健診医療の前進を評価する。今後の方針は。
答 コロナ禍においても安心して健診が受けられる体制強化や周知を図っていきたい。
問 吉祥寺東部地区の市有地を活用したまちづくりは公共の福祉に資すると考えるが、事業を進めるうえでの行政取組や引継ぎが市民に伝わりやすく、誤解や憶測が生じた。透明性の高い手法へと見直しては。

問 法令などのルールに基づき、プライバシー等にも配慮し、情報公開を進めたい。
問 他自治体でICT機器を使ったいじめがあったことを鑑み、デジタル・シチズンシップ教育の必要性を伺う。
答 発達段階に応じ、情報モラルの大切さやルールの意義を自ら考える自律的・創造的利活用ができる力を育みたい。
問 障害のある方が親亡き後も地域で安心して暮らし続けるために何を拡充すべきか。
答 サービス基盤整備、成年後見制度等の権利擁護の推進、相談機能の拡充等が必要だ。

日本共産党武蔵野市議団 ● 橋本しげき 議員

人権を尊重し多様性を認め合い 戦争も核もない平和な社会へ



問 市内の経済、市民の暮らしについて現状認識を伺う。
答 まち全体の人流は戻りつつあるが、売り上げの回復は厳しい。世帯年収が低い人ほどコロナ禍による経済的な打撃を感じている状況だ。
問 感染症に強いまちづくりのため、本市への保健所復活が必要と考える。東京都に対してどう働きかけていくのか。
答 都知事は、今年度中に保健所の感染症対策業務を調査分析し、在り方を検討するとしている。本市からも、多摩府中保健所の体制強化と併せて、市内にある武蔵野三鷹地域センターの感染症対策機能強化を求めている。
問 気候変動対策について市として最大限取り組みたい。
答 国にも本気で取り組むよう強く求めていくべきでは。
問 ゼロカーボンシティ実現には、国や都の制度見直しや取り組みが重要だが、市としても連携を図りながら、市、

市民、事業者が一丸となって取り組んでいくべきと考える。
問 外環道路について、住民の安全を守るため建設中止も含め強い姿勢で臨むべきでは。
答 掘進工事の再開見直しは立っていないが、事業者に対し、沿道市民への丁寧な説明を求め、市民の命と財産を守るため厳正に対応していく。
問 人権の尊重や多様性を認め合う社会の実現こそ、誰もが自分らしく生きられる社会の前提と考えるが見解は。
答 排除や分断でなく、互いの価値観や生き方の相違を尊重し理解する社会であるべき。
問 平和首長会議等のネットワークを生かし、戦争も核もない世界へ向け市長のリーダーシップ発揮を求めたい。
答 多様な機会を捉え平和な未来の実現を訴えていく。



松下玲子 市長

【市長が11月19日の本会議で行った「施政方針」演説の項目です】

市長の施政方針

多様な意見に真摯に向き合い 対話を重ねて課題解決に取り組む

重要課題

- 1 新型コロナウイルス感染症対策における、いのちを守るセーフティネットとしての公共の役割
- 2 少子高齢社会への対応
- 3 公共施設などの維持保全整備や更新の計画的かつ着実な実施

基本施策

- ① 子ども子育て応援宣言のまち
- ② ひとりでも安心して暮らせるまち
- ③ 脱原発、脱炭素、緑あふれるまち
- ④ 災害に備える安全・安心なまち
- ⑤ 多様性を認め合い、平和と文化を育むまち
- ⑥ より進んだ市民参加に挑戦するまち
- ⑦ 個性かがやく魅力と活力のあるまち
- ⑧ 健全財政を市民のために活かすまち

問 意見や立場が異なる場合、どのように合意形成を図るか。また、住民投票条例は十分な議論を尽くしたと考えるか。

答 市の考えを丁寧に説明し、異なる意見に耳を傾け、合意形成に努める。議論が足りないとの意見は市の情報提供の課題として受け止めるが、条例は今後議会の場で十分に議



ワフワフはたらく・寛代一利 議員 常に市民との合意形成を目指し、 山積する課題・難題の解決を

問 意見や立場が異なる場合、どのように合意形成を図るか。また、住民投票条例は十分な議論を尽くしたと考えるか。

答 理想的な子ども像を設定して当てるのではなく、個性が尊重された成長発達ができるよう学校・家庭・地域で協働することが大切であり、子育て支援はすべての市民に関係するという意図である。

問 子どもの権利条例の制定により、学校が地域の子ども誰もが通える、安心できる居場所となる「みんなの学校」となることを望むが見解は。

答 条例の理念に基づき、安心できる居場所となるよう、教育委員会の施策を期待する。

問 住居確保給付金の昨年度の件数は十三万件超、前年度の件数は十分だったと言えるか。

答 疑問の余地がある。

問 子どもの権利条例において、公共の目が届かないところで苦しむ子どもたちにかか

答 今を生きる子どもたちの最善の利益を第一に考え、居場所の確保や権利侵害の予防などに社会全体で努めていく。

問 学習者用コンピュータは子どもたちがICTを学ぶ目的ではなく、手段として活用すべきと考えるが、見解は。

答 自律的・創造的に活用できるようデジタル・シチズンシップ教育を推進していく。

問 気候市民会議の位置づけは。また、専門家の参加が重要だと考えるが、見解は。

答 脱炭素社会を目指す手法の一つとして、気候危機打開武蔵野市民活動プラン(仮称)を作成するための会議体であり、具体的な委員の選出方法等は今後検討していく。

行政視察報告

下記のとおり総務委員会行政視察を実施しました。
委員会視察報告の詳細については、市議会ホームページでご覧いただけます(7面下部参照)。

委員会	総務委員会
日程	令和3年11月12日(金曜日)
視察先	東京都武蔵野市吉祥寺南町2丁目近隣商業地域
視察内容	<p>テーマ 環境浄化対策の視点からの現場視察</p> <p>目的 総務委員会に付託されている陳情2件(陳受3第8号「吉祥寺駅周辺の青少年健全育成環境、居住環境、地域風紀を守ることに係る陳情」、陳受3第9号「吉祥寺駅周辺の安心安全なまちづくりと子どもたちの健全育成環境を求めるとに係る陳情」)の審査、採決に資するため。</p>



総務委員会行政視察の様子



自治と共生 ● 内山さとこ 議員 誰もが暮らし続けられる武蔵野へ コロナ禍を経て公共資源の充実を

問 子どもの権利条例の制定により、学校が地域の子ども誰もが通える、安心できる居場所となる「みんなの学校」となることを望むが見解は。

答 条例の理念に基づき、安心できる居場所となるよう、教育委員会の施策を期待する。

問 住居確保給付金の昨年度の件数は十三万件超、前年度の件数は十分だったと言えるか。

答 疑問の余地がある。

問 子どもの権利条例の制定により、学校が地域の子ども誰もが通える、安心できる居場所となる「みんなの学校」となることを望むが見解は。

答 条例の理念に基づき、安心できる居場所となるよう、教育委員会の施策を期待する。

問 子どもの権利条例の制定により、学校が地域の子ども誰もが通える、安心できる居場所となる「みんなの学校」となることを望むが見解は。

答 条例の理念に基づき、安心できる居場所となるよう、教育委員会の施策を期待する。

問 子どもの権利条例の制定により、学校が地域の子ども誰もが通える、安心できる居場所となる「みんなの学校」となることを望むが見解は。

答 条例の理念に基づき、安心できる居場所となるよう、教育委員会の施策を期待する。



自由民主・市民クラブ ● ひがしまり子 議員 幅広い市民の意見を市政に反映させるために丁寧な合意形成を

問 住民投票条例の市民への周知徹底ができていないと考

答 割合では答えられない。制度については継続してさまざまな手段を用いてご理解いただくよう努めていく。

問 住民投票条例の市民への周知徹底ができていないと考

答 割合では答えられない。制度については継続してさまざまな手段を用いてご理解いただくよう努めていく。

問 住民投票条例の市民への周知徹底ができていないと考

答 割合では答えられない。制度については継続してさまざまな手段を用いてご理解いただくよう努めていく。

問 感染症対策の充実を図るため、保健所が四十万人にか所設置できるよう都に働きかけてほしいが市の見解は。

答 感染症対策の機能を持つた支所として充実を図るとともに、多摩地区の自治体等と連携を取りながら、都知事や所管部署に対し、体制強化と機能強化を求めていく。

問 令和三年五月六日当日、七十五歳以上のワクチン接種予約で大混乱を招いたことへの反省を踏まえ、三回目の予約対応について伺う。

答 三回目接種の本格化は令和四年二月からと想定しており、高齢者には予約サポートセンターを開設し、郵送申請も受け付ける予定である。

概要

令和2年度予算は、「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 新たな時代へ挑む予算」として編成されました。令和2年度一般会計および3特別会計の歳入決算総額は1,163億3,927万円、歳出決算総額は1,114億8,633万円で、48億5,294万円が令和3年度へ繰り越されました。

普通会計で見る財政力指数は、単年度は1.521で、前年度に比べ0.003ポイント上昇し、3年間の平均は1.520で、前年度に比べ0.005ポイント上昇しました。公債費負担比率は3.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しました。経常収支比率は84.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しました。東京都26市の平均を見ると、財政力指数(3年間平均)は0.974、公債費負担比率は7.5%、経常収支比率は91.9%となっています。

以下は決算特別委員会における審査の概要です。



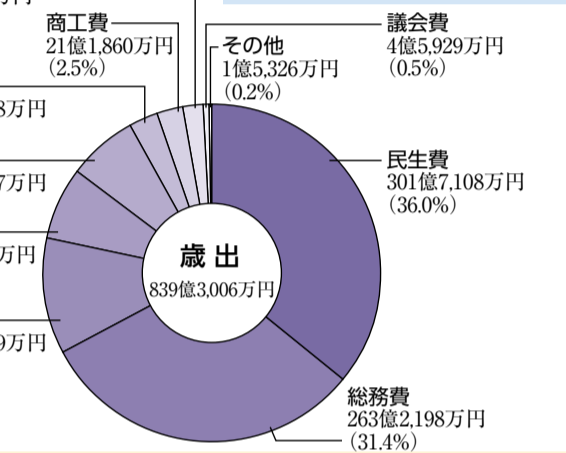
西園寺みき 決算特別委員長

審査した特別委員

令和2年度決算審査に当たった特別委員の氏名は、次のとおり。

- ◎西園寺みき
- 木崎 剛
- 道場ひでのり
- 大野あつ子
- 本多 夏帆
- 落合 勝利
- 山本あつし
- 藪原 太郎
- 与座 武
- 橋本しげき

◎印 委員長 ○印 副委員長



総括

内部統制体制の整備への取り組み

内部統制体制の整備に向けた取り組みの進捗状況を伺う。

事務の適正化に向け、資料の記載ミス等の課題について、外部有識者とともにリスクマネジメント委員会を検討している。

市内のエッセンシャルワーカーは、医療や介護、保育等の従事者に市役所や財政援助出資団体の職員を加えると二万人近い貴重な社会資源だが、公的支援が不十分な職種もあり、支援体制を総括し見直すべきではないか。

一般的に商店や事業者も、日常生活に不可欠という意味ではエッセンシャルワーカーの要素が強い。今後もまちぐるみで総合的な観点から対策を行う。

過去十年間の本市の経常収支比率は、上昇した後下降し直近三年間は横ばいとなっているが、この推移をどう評価するか。

市税収入が減少すると上昇しやすい。近年は八十四パーセント前後だが、扶助費等の経常的経費が増加傾向にあり、決算時に注視し評価していく。

計年度任用職員が増加し、正規職員の半数に達しているのは適切な状況だと考えるか。

会計年度任用職員のガイドラインを設け、正規職員との役割分担を一定程度図っている。

歳入・議会費

滞納繰越分の収納率上昇の背景は

滞納繰越分の市税収納率が近年上昇しているが、理由は。

平成二十六年から三年間の徴収強化期間に進めた滞納処分執行停止の事案が、順次不納欠損処分となって徴収率が減少し、相対的に徴収率が上昇した。

ふるさと応援寄附の返礼品を提供する事業者の募集に関する周知方法と、今後の見込みは。

事業者からの提案を随時受け付け、ホームページでは具体例も示している。サービス提供型の返礼品では紙のチケットを利用しているが、事業者の参入を促すため、電子チケットの導入も検討したい。

議会フロアのセキュリティ向上は喫緊の課題だが、対応は。

議会改革の一環として、議会運営委員会が今後議論いただく予定である。

総務費

自治基本条例の市民理解のため緊急な周知を

コロナ禍で自治基本条例のシンポジウムが中止となったが、本条例の市民理解は住民投票条例のベースとなるため緊急に周知が必要だと考えるが見解は。

シンポジウムの代替として動画を配信するなどの方法で周知をしてきた。来年度からの第六期長期計画・調整計画の策定の過程で、機会を捉えて周知を図っていきたい。

特別定額給付金の取り組みを通じての組織的な成果を伺う。

一時的な業務量の増加に対し、各部署の協力を得て、組織として柔軟に対応できるノウハウを得ることができた。この経験は新型コロナウイルスワークの対応にも引き継がれている。

本市の公式ホームページはSSL化されておらず、セキュリティに問題があると考える。

早急な実施を求めたいが、見解は。

当初は令和三年八月のリニューアルを予定していたが、コロナ禍のタイミングでリニューアルすることで情報が分かりづらくなるデメリットを考慮し、一年延期の判断をした。現在のホームページも一定のセキュリティは保たれていると考える。

男女平等推進施策事業の講座や相談で女性のみが対象になっているものがあることは疑問である。男性からの相談をどこで受けるべきか検討しているか。

男女平等の推進については第四次男女平等推進計画に基づいて進めており、男性からの相談にはウイメンズプラザを紹介している。市で独自に男性の相談を受ける必要があるかは、ニーズの分析もしながら次の計画策定にあたり慎重に検討したい。

民生費

困窮者の実態を捉えつなぐり続ける支援を

生活困窮に関する相談受付数は、令和元年度の三倍以上に跳ね上がっている一方で、生活保護の申請件数は大きな変化がない。困窮されている方の実態をどのように捉えているか。

コロナの影響で仕事に就けなくなったという相談が圧倒的に多く、緊急事態宣言や時短要請が出るたびに相談が増加した。住居確保給付金の延長や特別定額給付金などの生活保護以外の事業により持ちこたえている方も、あえて保護を希望しないという方も一定数いたと見込んでいる。伴走型の支援を継続しながら、状況を注視したい。

保育園や児童クラブにおける保護者との情報共有、連携に際し、オンラインの活用をどのように考えているか。

コロナ禍において保護者会のオンライン開催も広がり、ふだん参加できない方が参加できた等の効果もあった。今後は、ICT機器の整備などのハード面、現場の職員の操作能力などのソフト面も改善しつつ、オンラインを活用することが適切な部分については進めていきたい。

成年後見制度の促進、周知啓発について今後の方向性は。

成年後見制度の促進に係る中核機関として、令和二年四月に「武蔵野市成年後見利用支援センター」を開設した。またそれとは別に、「成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会」を設置し、多職種の情報共有や連携といったネットワーク体制の構築を図っている。一方で市民からは、なじみが薄いなどといった声もある。学習会和個別相談会を組み合わせた事業を企画するなど周知啓発に努める。

衛生費

PCR検査体制は十分に整っているか

本市のPCR検査体制は、必要な方がきちんと検査を受けられるよう整っているか。

検査ができる医療機関は六十か所を超え、当初の目標を上回る検査体制を確保できている。

若年層健診について、対象が三十歳以上から十五歳以上へと拡大されたことは評価するが、受診者数は大きく減っている。この理由をどう分析しているか。

受診期間が四月から五月であり、ちょうど緊急事態宣言期間と重なってしまったことから、受診者数は前年を大きく下回った。その後、申込期間の延長や再募集もしたが、最終的な数値は回復しなかった。これを受け、令和三年度は、期間を四月から二月までと変更し、年間を通じて受診できるようにした。

ごみの量について、この十年間ほぼ減っていないが、コロナ禍ではどのように変化したか。

令和二年度は、コロナの影響で事業系ごみは大きく減少したが、家庭ごみは増加し、全体としても増加している。

三鷹駅北口街づくりビジョンの進捗状況と今後の見通しは。

令和二年度末に公表した考え方を基に、各事業者に対して説明を行ってきた。現在、今後予定している研究会への参画を依頼中であり、今年度中には一度開催したい。次年度以降、市民対象のワークショップ等を行い、その結果を研究会へ反映し、具体化に向け検討したい。

土木費

ムーブス補助金の今後の在り方は

ムーブスの収支に関し、市の補助金が毎年約一千万円ずつ増えているが、市からの補助の在り方や受益者負担という点から、今後の対応方針を伺う。

人件費の上昇が見込まれる中、市がインシャルコストを、利用者等がランニングコストをそれぞれ負担するというコンセプトの下で、どこまで補助金を支出するかは課題だが、経費削減に向けてまだ取り組めることはあると考える。まずは効率的な運行ダイヤを検討したい。

平成三十年に都市農地貸借円滑化法が施行され、生産緑地の貸借が可能となったが、これまでの経過と市の関与を伺う。

令和二年、三年度各一件の貸借が成立した。事業計画書を市が認定し、農業委員会による現地調査や書類審査を行う。

コロナ禍で、公園の役割や利用に変化はあったか伺う。

利用者が全体的に増加し、遊具の補修や改修も例年より増えている。一方、在宅勤務の普及で、日中公園の周囲の音が気にならない方からのご指摘を受けることがある。

農業・商工費

さまざまな働き方への支援を考えよ

さまざまな働き方をしていく人への支援について、市がプラットフォームになる可能性は。

今回の緊急経済対策を通して、総合的かつ包括的な支援が必要との地域経済の実相がわかった。今後は実店舗型支援から業種に よらない事業内容的支援、創業支援など効果検証を行いつつ、必要なサービスを検討していく。



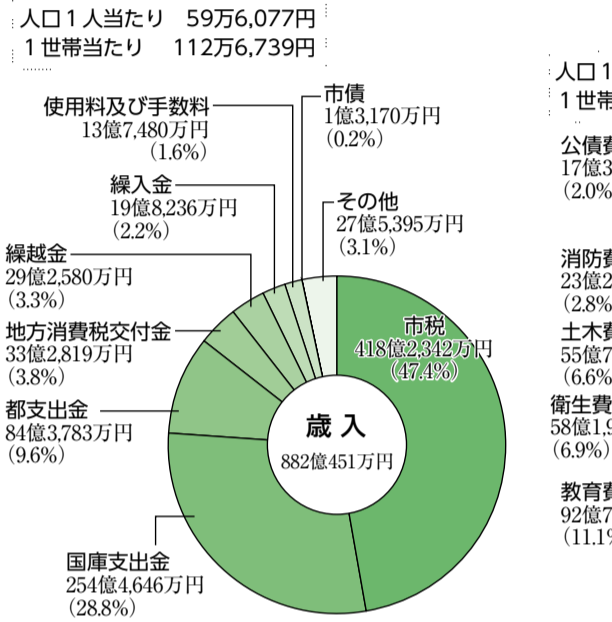
決算特別委員会の審査風景

決算特別委員会

※令和2年度(令和2年4月から3年3月まで)
決算の審査内容を掲載しています。

審査

一般会計歳入決算の内訳および歳出決算の目的別内訳



消防費

感染症対策を踏まえ 運営手引の修正を

問 地域での防災訓練は、コロナ禍でも実施できるような、内容や方法を再検討すべきでは。また、感染症対策を踏まえて避難所運営マニュアルを修正する必要があるのではないかと。

答 密を避けつつ徐々に訓練を再開しているが、訓練の質を落とさないため、職員と避難所運営組織とが関係を保つよう努めている。避難所運営の手引は、避難者の受け入れに関し、体温や体調のチェック等を追加するなどの修正を行った。

教育費

学校休業による 児童生徒への影響は

問 備蓄品は、ローリングストックの考え方が一般的だが、感染症対策備蓄品に関する対応は、手指消毒液等は三年、殺菌剤は一年ごとに入れ替える。感染症対策備蓄品は用途が特殊なため、交換後は主に医療機関等や庁内での利用を想定している。

答 最低限の約束事を設けた。それ以外は自由に使用してほしいが、今後は個人情報等の取り扱いなどを指導する必要がある。

特別会計

財政健全化計画による 国民健康保険への影響は

問 国民健康保険事業会計
財政健全化計画の下の国民健康保険税が上がるという制度は持続可能となるが被保険者が支払えず本末転倒になるのでは。

答 赤字繰入金金の解消を目指し、制度を守るために一定の負担はしていただきながら生活や健康が成り立つ形で運営することが制度の基本的な考えである。

監査意見書

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および付属書類は、法令に適合して作成されており、決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、正確であるものと認められた。また、これらに伴う会計事務処理は、法令等に従って適正に執行されており、さらに基金の運用状況を示す書類の金額は、基金出納簿および証拠書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

困難な時代の中で、誰もが安心して暮らしていけるよう、まことに、歳入の確保にこれまでも増して取り組むとともに、多様化する市民ニーズや行政課題に的確に対応しながら健全で安定した市政運営に尽力されるよう要望する。

監査委員 名古屋友幸
浜田けい子

決算に対する各会派の討論

12月9日の本会議で決算に対する各会派の賛否の討論が行われました。以下はその要旨です。このほかに、会派に属さない山本ひとみ議員の賛成討論もあります。

した。各会派の構成は8面に掲載しております。
決算特別委員会の詳しい内容は、インターネット議会議中継または会議録でご覧いただけます。会議録は2月中旬以降、各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナーまたは市議会ホームページにおいて閲覧することができます。

自由民主・市民クラブ

市役所は市民の最後のとりで 変化を捉え俊敏明快な職務遂行を

道場ひでり 議員

賛成

コロナ禍という緊急事態下において、湧き出す難題を一つ一つ解決し、市民の不安を取

り除いていただいたことに感謝する。また、その影響から回復するための挽回策も施されており、まさにレジリエンスを感じられる。一方、大切な税金が公平かつ効率よく使われているか、経費的観点から説明責任は果たすべきだ。市役所は市民の最後のとりでである。今後も状況の変化に適切に反応し、特に困った状況に陥る方々へいち早く手を差し出す俊敏軽快な活動を期待し、賛成する。

ワクワクはたらく

感染症という有事の経験を踏まえ 変化に対応し着実な事業執行を

本多夏帆 議員

賛成

令和2年度は、基礎自治体の根幹であるセーフティネット機能の重要性に立ち返る必要

性を感じた。新たに築いた市民と行政とのつながりは、地域での協働に発展すると考える。一方で混乱や不安、不満へとつながることもあり、情報共有には課題を残した。各事業は代替策に取り組んだが、新しい形で取り組み直すことも求められる。感染症という有事にこれまで見えなかった市民が少し見えるようになったと感じ、いま一度これからの武蔵野市を考えるポジティブな機会につなげたい。

市議会公明党

市民の理解を広げるため、周知の 在り方について一度検討を

落合勝利 議員

賛成

コロナ禍においても市民の担税力に支えられ大過なく市政運営が進められた。市民生活

の基盤を支える事業への柔軟な対応、生活支援の延長としての中小企業者等への経済対策、市PCR検査センター開設、ワクチン接種事業等は評価する。しかし、自治基本条例の周知が一方通行の案内にとどまり住民投票について市民理解を広げる機会が失われたことは残念であり、周知の在り方の再検討を強く要望する。今後も感染症の推移を見極め、市民福祉の充実に向けた市政運営を要望する。

立憲民主ネット

市民の命と暮らしを守ることを 第一に、市政の力強い前進を

敷原太郎 議員

賛成

コロナ対策に追われる中、おおむね適正に予算が執行されたことを評価する。100年後

にも恥じない仕事をしようとしたことが伝わってきた。コロナ禍でも収税が落ち込まなかったことは何より市民の担税力に感謝しなければならない。SNSの運用については、認知度向上のため研究、改善が必要である。コロナにより積むことのできたさまざまな経験を今後に生かすことを願う。市民の命と暮らしを守ることを第一に、力強く市政を前に進めることを期待し、賛成する。

自治と共生

「エッセンシャルワーカー」を はやり言葉で終わらせるな

山本あつし 議員

賛成

令和2年度のコロナ災害の中で、エッセンシャルワーカーという言葉が出たが、これを

ひとときのはやり言葉で終わらせてはいけない。どのような人たちが直接人々の生活を支えたか、もう一度きちんと整理してほしい。また、障害当事者等、社会に支援を求めつつ自分で生きていこうとする人たちは、最も貴重な社会資源であり、この人たちへの支援を、実際の政策に反映させることが大切である。コロナ禍を前提とした社会で、どのように公の立ち位置を決めるかが今後の課題と考える。

日本共産党武蔵野市議団

市民の命と暮らしを支える 自治体の役割を今こそ発揮せよ

橋本しげき 議員

賛成

市民の暮らしを支える施策の成果を次年度予算にどう生かすかとの視点で審査に臨んだ。

市内医療機関でPCR検査体制の確立が進み、数々の緊急経済対策が実施され効果を上げた。生活困窮相談等の新規相談件数の増加に伴い、支援の拡充が図られた。全体として暮らしを支え、平和を発信する市民の要望が実現したことを評価する。一方で、マイナンバーの取り扱いについてはリスクを踏まえた対応が必要である。国保税を引き上げず、介護保険も現状のサービス水準の維持充実を求める。

一般質問

第4回定例会では11月26日、29日に14名の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。

詳しくは、2月中旬発行予定の会議録（設置場所：各市立図書館、各コミュニティセンター、市役所7階市政資料コーナー）、または武蔵野市議会ホームページの会議録検索（第4回定例会分は2月16日登録予定）、インターネット議会中継でご覧いただけます。

※一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し、事務の状況や将来に対する方針等について、質問をしたり、説明や報告を求めたりすることをいいます。

開館20年目を迎える吉祥寺美術館の現況と課題、今後の展望について伺う



深沢達也 議員

問 吉祥寺美術館は今後の在り方を展望すべき時である。①入場者数は開館以来、堅実な伸びを見せていると認識しているが、経年の変化、傾向は②今後へ向け、何が課題であると考えているか。

答 ①企画展のラインナップによって大きく影響を受けるが、おおむね年間2～3万人台で推移している②商業ビル内にあり、美術館を想定したあつらえにはなっていないという課題がある。

問 吉祥寺美術館は文化事業団と生涯学習振興事業団の統合によるメリットが生かせる施設と考えるが、スタッフ体制の充実や企画、立案等での具体的な利点について伺う。

答 美術館は目的や役割などで図書館をはじめ生涯学習分野との共通点が多く、効果的に連携できる可能性が高い。職員の経験とノウハウを結びつけて魅力的な取り組みを充実させたい。

新型コロナウイルス感染症対策の財政規模感と自治体の役割について伺う



山本あつし 議員

問 2020年度からの2か年で、本市独自で実施または実施予定の感染症対策事業に要した費用は総額おおよそどの程度か。

答 市独自の事業に限った場合、都市計画税減税分も費用と考え、くらし地域応援券事業、中小企業者や医療体制への支援事業などを合わせると40億円を超える規模になると考えている。

問 基本的な景気対策や経済対策において、国や都と比較すると市のできることは限定的である。地域を生かしていくためには自治体の役割をはっきりさせる必要があるのでは。

答 支援が必要でありながら国や都の支援を受けられないところへの支援が市の役割であり、本市の地域性や独自性を踏まえた支援策、その時々々の必要性に応じた支援策を実施することが基礎自治体として行うべきものと考えている。

議会と行政の情報連携の重要性、そこから発生する信頼関係を意識せよ



道場ひでのり 議員

問 キャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーン事業は、議会で議決された内容が変更され、議員に知らされないまま市報に載った。これは議会軽視、議会無視と考えるがいかがか。

答 事業主体の商工会議所と協議し、議決の範囲内でデジタル化支援を最大限効果的にするため改善を図ったが、市報での周知に先立ち、議員に変更点の説明を行うべきであり、おわびする。

問 国語授業において、クロームブックでは縦書きに対応できないと、教育現場や保護者から問題提起を聞くが、対応状況は。

答 学習者用コンピュータ活用検討委員会において、画面上の下書きを縦書きに清書で書き写すときに不便さを感じるということが話題となった。議論を踏まえ、縦書き機能を導入すべきか、代替の方法がないか、研究をしているところである。

医療的ケア児のさらなる支援、小・中学校のバリアフリー化の促進を



大野あつ子 議員

問 医療的ケア児の支援について、自治体や学校の合理的配慮が必要だが、本人や保護者の希望に沿わない場合どうするのか。

答 環境整備や人材確保の課題により希望に沿えない場合も、合理的配慮に欠けることがないよう努力し、また丁寧な説明をしていく。教育環境においては、医療的ケア児とそうでない児童が共に教育を受けられるような配慮や、適切な支援を行う必要があるため、丁寧な対話を続けることが重要であると考えている。

問 既存学校施設における、バリアフリー化の進め方や目標は。

答 車椅子トイレはすべての学校に設置済みである。既存学校施設では、エレベーターやスロープは、法的・物理的な制約があるため、今後の学校増改築に併せて対応していく。また、要配慮児童生徒の障害特性に配慮した個別改修を検討する。

子どもの権利を生かす、共に育ち合うインクルーシブ教育の実現を



山本ひとみ 議員

問 衆議院選挙では、消費税減税や富裕層の金融資産への課税強化が大きな争点となった。市の格差拡大について市長の見解は。

答 困窮している方やそのおそれがある方を早期に発見し、必要な支援につなげることが重要だ。市としては住宅確保要配慮者の居住支援等、セーフティネットとしての役割を果たしていく。

問 共に育ち合うインクルーシブな教育に関して、公立小・中学校で保護者の付き添いを要する児童生徒は10名とのことだが、①希望する子どもには、保護者でない専門の介助員制度を設けるべきでは②学校・公共施設のバリアフリー化への見解は。

答 ①特別支援学級に配置している。通常学級では児童生徒の状態に応じ、学校と保護者の話し合いの下で対応する②施設設備の大規模改修時期に合わせ、可能なバリアフリー化を進める。

コロナ後遺症に対する取り組みは



下田ひろき 議員

問 新型コロナウイルスに感染し、後遺症に苦しむ方にケアが必要と考えるが、相談窓口の紹介、周知等は行っているのか。

答 都立病院等が開設する後遺症相談窓口や東京都発行のリーフレットなどを市のホームページで紹介している。

問 コロナ後遺症の外来に関し、武蔵野市医師会との連携状況は。

答 健康課が窓口となり、医療的な相談を受け、症状を伺ったうえで治療に適した市内医療機関の受診につなげている。

問 コロナ後遺症に悩んでいても相談できずにいる方は必ずいると認識し、体制を整え、きめ細やかな対応を求めるがいかがか。

答 後遺症に苦しむ方がいるという認識は強く持っている。自宅療養者支援センターと福祉公社とでしっかり連携し、つらい思いをしている方に寄り添うような支援に努めたい。

プラスチック資源循環促進法により自治体負担はどうか



西園寺みきこ 議員

問 容器包装に加え製品プラスチック資源化を促進する新法により、市の費用負担はどう変わるか。また収集変更の検討方法は。

答 製品プラスチックを資源化する場合は全額自治体負担となる。収集方法も含め廃棄物に関する市民会議の意見を聞き検討する。

問 総合的な学習に地域の力を生かすための取り組みを伺う。また子どもたちが立案に関わり要望を出せる仕組みを作っては。

答 学校支援協力者リストを作成し活用している。武蔵野市民科の活動等も踏まえ子どもの主体的な学習意欲を引き出していく。

問 選挙の際、高齢者や障害者が自家用車で投票に行く場合の対応は。投票日当日も車で行ける投票所を確保すべきではないか。

答 投票所の施設状況により個別対応している。駐車場も含め利便性の高い場所の選定等、投票しやすい環境づくりに努めたい。

土地開発公社による取り引きのさらなる情報公開を



桜井夏来 議員

- 問 市民の疑問払拭と市政の透明度向上のため、吉祥寺東部地区での市と民間事業者の土地売買をはじめ、土地開発公社の取り引きに関し契約後速やかに情報公開する仕組みを作るべきでは。
- 答 現在の運用を開始して以降の社会状況等の変化も踏まえ、事業特性等に配慮した適切な情報公開の見直しの検討をしている。
- 問 吉祥寺大通り東自転車駐車場の土地は平成5年に再開発の種地として購入したが、その後具体的な再開発計画はあったのか。
- 答 購入後約28年間、具体的な事業の検討はなく今日に至る。
- 問 まちづくりにおける公共の役割について、市の見解を伺う。
- 答 市街地再開発事業は都市基盤を整備し都市機能の更新を図るもので、費用負担は公共の役割である。一方当該地は都市基盤が整っており、民間の建物更新と市のまちづくりが連携すべき。

武蔵野市の将来人口推計は経済見通しを織り込み見直すべき



小林まさよし 議員

- 問 本市の将来人口推計は、30年間右肩上がりに人口が増加し続け、30年後の2048年には現在の14万8,000人から1.4万人も増加するとの推計結果である。金利の動向や新規住宅着工件数、移動世帯数等を織り込んでおらず、人口が増加し続けるという大きな欠陥を持つ将来人口推計は、正確と言えるのか。
- 答 人口が推計値から1%かい離れた場合は見直す、その基準内である。なお、経済見通しは人口推計に直接反映していない。
- 問 ゼロ歳～4歳の人口推移の実績は、推計値とどう異なるのか。
- 答 年齢別の細かな差異については資料を持ち合わせていない。
- 問 平成31年4月から32か月連続で、ゼロ歳～4歳人口が前年同月比で減少している。学校改築にこの傾向を反映しないのか。
- 答 進学率等複合的な要因があり、人口推計だけに依拠できない。

市民と誠実に向き合い対話を通して未来につながる合意形成を



本多夏帆 議員

- 問 合意形成の在り方について①コロナ禍での市民とのコミュニケーションの工夫や成果は②本市の誇れる市民参加の文化が若い世代へ浸透していないことは課題と感じるが、見解を伺う。
- 答 ①事業のオンライン開催など新たなコミュニケーションの手法を取り入れた②意見が届くと思ってもらえるように市民参加の機会を広げ、多様な考えや意見を寄せてほしいと考える。
- 問 多様な保育ニーズの調査を検討してほしいと考えるが見解は。
- 答 次期子どもプラン作成に向けた基礎調査の中で検討したい。
- 問 男女平等推進センターで行う講座の対象を女性限定とせず、男性へのアプローチも行うべきと考えるが現状について見解は。
- 答 講座の実施目的に応じ適切な対象者を設定しており、市として法律相談など講座以外の事業にも併せて取り組んでいる。

元議員と元職員による市情報漏えいの真相解明を求める



本間まさよ 議員

- 問 9月14日の庁内報に、職員と議員の間で不適切な情報提供があったことに関する理事者からの発言があるが、詳細を伺う。
- 答 元職員と元議員の間で5年間で120回、業務時間内にメールによる一般質問の答弁書や公開前の行政情報のやり取りが確認された。重大な問題であり、あってはならないと考える。
- 問 地公法第34条は、職務上知り得た秘密は職務を退いた後も含め漏らしてはならないと規定しているが、処分は行ったのか。
- 答 法的にどう対応するかについては当初から相談している顧問弁護士とよく確認し取り組み、地公法第34条を順守したい。
- 問 元議員側にも問題があると思うが市としての今後の対応は。
- 答 自分だけに特別な情報をとという議員もいる。市と議会で、自治基本条例にのっとり真摯に市政運営を行っていきたい。

不登校の子どもに寄り添った取り組みを進め、学びの場の保障を



藪原太郎 議員

- 問 学校に行かないことを選択した児童生徒にも義務教育を受ける機会を保障すべきではないかと考えるが、見解を伺う。
- 答 社会的自立を目指すことに重点を置いた支援を行い、学習指導要領にある「生きる力」を育むことで担保をしている。
- 問 不登校の児童生徒が学習者用コンピューターを通じて授業に参加した場合は、出席扱いとなるのか伺う。
- 答 国からの通知に基づいて、状況に応じて各学校で判断をする体制になっており、出席扱いにすることはできる。
- 問 市内在住の不登校状態にある高校生の現状把握に努め、それぞれに寄り添った体制づくりを進めるべきと考えるが見解は。
- 答 高校は中学校までと比べ学校等との情報連携が図りにくく、どのように実態把握できるかは今後の課題として考えたい。

市長の考える市民参加とは



きくち太郎 議員

- 問 吉祥寺駅北口の市有地駐輪場売却に、市民参加はあったのか。
- 答 市民参加を得ながら策定した各計画に基づき事業を進めているが、個別の土地の購入や売却に関し、検討段階で市民に是非を問うことは行っていない。
- 問 中学生の居場所が少ないと考えるが、西東京市のこども放課後カフェのような取り組みを、学校施設で行ってはいかがか。
- 答 学校施設利用に関する判断は校長の権限だが、校内では、部活動で学校施設を使えるほか、学校図書館も居場所となる。
- 問 コロナ禍で外出しない高齢者に関し、フレイル予防策を伺う。
- 答 感染症拡大時期には、テンミリオンハウスやいきいきサロン事業などを休止していたが、現在は感染症対策を行いながら実施しており、今後、状況に応じて人数制限等を緩和したい。

武蔵野市議会ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/>

武蔵野市議会 検索



会議のライブ中継や録画配信、議員の紹介や議案の審議結果等の情報を掲載しています。

▶インターネット議会中継

本会議・各常任委員会・特別委員会の模様を市議会ホームページで生中継しています(生中継の日程は「会議の日程」のページをご覧ください。録画中継は、生中継終了後3日程度(土・日・休日を除く)で、ご覧いただけます。



▶会議録検索システム

平成2年8月以降の本会議、常任・特別委員会など、各種の会議録が閲覧・検索できます。会議終了後約2か月程度でデータをアップします。

携帯電話版ホームページ

<http://www.city.musashino.lg.jp/m/shigikai/>
その他、市議会に関するさまざまな情報を掲載しています。ぜひご利用ください。



情報の提供、周知、公開を進め、市民との合意形成を



木崎剛 議員

- 問 市民への情報提供に関し、現状での課題の有無は。また課題があるならば、解決方法の検討状況を伺う。
- 答 情報共有は市民自治を進めるための基本原則の一つである。市民に分かりやすく情報を届けることは取り組み続けるべき課題であり、新たな情報発信ツールの利用等にも取り組みたい。
- 問 情報公開請求にあたり、非開示決定となったものも不服申し立て後に開示されることがあるが、最初から不服申し立てをせずとも開示されるよう、開示条件の見直しを行うべきでは。
- 答 開示は、情報公開条例の解釈・運用の手引を参照している。文書の内容等から、実施機関と審査会の判断に差が生じることもあるが、条例の手引も令和2年10月に改定しており、現時点で条例や手引変更の必要性は生じていないと判断している。

議案等審議結果(議決)一覧

第4回定例会

【市長提出議案(16件)】

- 武蔵野市自治基本条例の一部を改正する条例... 否決(賛成少数)
●武蔵野市住民投票条例... 否決(賛成少数)
●武蔵野市手数料徴収条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市つきまとい勧誘行為の防止及び路上宣伝行為等の適正化に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●よろず橋架け替え工事請負契約... 可決(全会一致)
●令和2年度武蔵野市決算の認定について... 認定(全会一致)
●令和3年度武蔵野市一般会計補正予算(第7回)... 可決(全会一致)
●武蔵野市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例... 可決(全会一致)
●武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例... 可決(賛成多数)
●武蔵野市副市長の選任の同意について... 同意(全会一致)
●令和3年度武蔵野市一般会計補正予算(第8回)... 可決(全会一致)
【諮問(1件)】
●手数料の徴収処分に関する審査請求の棄却について(諮問)... 異議なし(全会一致)
【議員提出議案(3件)】
●保育士など保育職員の全産業平均並み賃金改善等を求める意見書... 可決(賛成多数)
●デフリンピック東京開催を求める意見書... 可決(全会一致)
●消費税税率の引下げとインボイス制度の実施中止を求める意見書... 否決(賛成少数)

議案等に対する各議員の賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

政府等への

意見書

保育士など保育職員の全産業平均並み賃金改善等を求める意見書

コロナ禍の中で保育は医療従事者や福祉関係従事者と同じように、社会を支える大切なエッセンシャルワークであり、極めて公共性の高い仕事であることが改めて認識されました。「ステイホーム」が求められる中であつても保育は継続し、多くの保育園では単に「自粛」するのではなく、子どもたちの豊かな育ちのために様々な工夫を行い、子どもたちとつながってきました。

しかし、そうした保育の仕事の重要性が評価される一方で、その処遇は低く、全産業平均賃金と比較しても極めて低いのが実態です。しかも国の配置基準が低いために、どの保

育園でも基準の二倍近くの職員を配置して保育の質が低下しないようにしているのが現状です。

こうした事情を背景に、岸田首相は二〇二二年十月八日の施政方針演説で、「保育の受皿整備、幼保小連携の強化、学童保育制度の拡充や利用環境の整備など、子育て支援を促進します。子ども目線での行政の在り方を検討し、実現していきます。第三の柱は、看護、介護、保育などへの現場で働いている方々の収入を増やしていくことです。新型コロナ、そして、少子高齢化への対応の最前線にいる皆さんの収入を増やしていきます。そのために、公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方を抜本的に見直します。」と述べています。

このような方針の下で、二〇二二年十一月九日には公的価格評価検討委員会が開催され、検討が開始されました。この報道によれば二〇二二年二月から九月までは三%(九千円)

程度の上乗せ支給を行い、その後は「公的価格評価検討委員会」で見直しを図られるようです。

当面の措置として、仮に三%(九千円)程度の改善が行われたとしても、各保育園では職員配置基準よりも二倍前後の職員を雇用しており、実際の支給額はその半分以下になつてしまふことが懸念されています。その背景には公定価格積算基礎の人員費単価と配置基準が現状よりもはるかに低いことがあります。ついでには、国におかれては、下記のことを早急に改善するよう強く要望します。

一 保育者賃金を全産業平均並みに引き上げられるよう公定価格を改定してください。二 保育園の職員配置基準を事態に見合うよう抜本的な改定をしてください。

デフリンピック東京開催を求める意見書

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックが全国民に感動を与えて終了しました。パラリンピックの次は、聴覚障害者の国際スポーツ大会「デフリンピックを東京で」という招致に向けて取組が始まっています。パラリンピックを超える歴史を持つ大きな規模の聴覚障害者イベントの開催により、聴覚障害者への理解と社会参加が一段と進むだけでなく、情報アクセシビリティの充実による東京の共生社会構築に寄与することが期待されています。

二〇二〇オリ・パラのレガシー活用、首都としての国際的な知名度、多くのスタッフやボランティアの動員実績など、日本で初めてのデフリンピック開催は東京が適任であり、経済効果も期待できることから、二〇二五年デフリンピックを東京で開催することを求めます。(東京都知事宛て)

陳情 審議結果

●デフリンピック東京開催を求める意見書の提出に関する陳情
●子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)の副反応被害に関する情報提供を求めることに関する陳情
●住民投票条例の廃案、あるいは継続審議を求める陳情
●武蔵野市の温暖化対策加速に関する陳情
●意見付き採択
●吉祥寺駅周辺の青少年健全育成環境、居住環境 地域風紀を守ることにに関する陳情
●吉祥寺駅周辺の安心安全なまちづくりと子どもたちの健全育成環境を求めるとに関する陳情
●(二件共通の意見)市の権限の及ぶ範囲で、陳情の趣旨に沿うよう努力されたい。
●不採択
●吉祥寺大通り東自転車駐車場廃止の見直しに関する陳情
●吉祥寺大通り東自転車駐車場用地売却反対及び東部地区の活性化のための計画推進に関する陳情
●消費税率の引下げとインボイス制度の実施中止に関する意見書提出に関する陳情
●(※)は継続審査となっていたものです。

永年勤続議員表彰

令和3年5月26日開催の第97回全国市議会議長会定期総会において、全国市議会議長会より永年勤続議員として下記の議員が表彰され、その伝達式が11月19日の本会議において行われました。

●正副議長4年以上勤続 小美濃 安弘

会派名簿

会派とは、市政について、同じような考えや意見を持っている議員のグループで、議会活動の一つの基盤となります。氏名は議席番号順、電話番号は会派控室(市役所7階)の直通電話番号です。議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

Table with 4 columns: Party Name, Phone Number, Member Name, and Member Name. Includes parties like 自由民主・市民クラブ, 自治と共生, ワクワクはたらく, 立憲民主ネット, 日本共産党武蔵野市議団, 小さな声を活かす会, 市議会公明党, and 会派に属さない議員.

市議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555 メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp

市議会からのお知らせ

所属会派の変更について

・桜井夏来議員と山本ひとみ議員が、1月4日付で新しい会派、小さな声を活かす会を結成しました。